

## 現代の企業経営問題を理論的かつ実証的に研究

経営学研究科は、経営理論・管理系、企業論系、経営科学系、人事・労務系、経営史系、財務会計系、管理会計系、公共経営系で構成されており、博士前期課程はリサーチコースとマネジメントコースの2つのコースを設けています。リサーチコースは博士後期課程に進んで、将来、大学などで教える研究者の養成を重要課題としていますが、企業の調査部など、調査活動が必要とされる分野での専門家養成も大きな目標です。マネジメントコースも基本的にはリサーチコースと同様の性格を持っています。ただし、社会人に配慮して土曜および平日夜間に開講し、研究・調査活動

に関連した科目を学ぶことができ、これまで実務の世界で修得してきた知識を理論的に掘り下げることに、また関連知識を拡大することにより、実務で培ってきた知識が学問的どのような位置にあるのかを探究することを目標としています。また、希望者はグローバルコースに登録することも出来ます。経営学研究科の学位と相手校の学位を取得出来るダブルディグリー・プログラムが用意されており、マレーシア工科大学(マレーシア)と協定を結んでいます。海外協定校への留学や国際学会会議への参加機会も多く、国際化を推進しています。

### 経営学研究科の人材養成 その他教育研究上の目的

経営学研究科は、独立した精神と個の強さを有し、優れた専門知識を身につけた人材を養成することを目的とする。博士前期課程では、研究・教育分野におけるスペシャリストを育成し、様々な企業や公的分野におけるトップマネジメント及び経営関連分野における高度専門職業人の育成を目標とする。博士後期課程では、研究領域のプロフェッショナル、すなわち、大学や研究機関で研究・教育の任に当たる人材の養成を目標とする。博士前期課程においても、また後期課程においても、学問の本質を究めるとともに、今日的な問題の解明・解決にも力を注ぐことにより実学としての経営学を追究する。

### 経営学専攻の人材養成 その他教育研究上の目的

経営学専攻では、特定分野はもとより経営現象全体に対する総合的視野を有した人材養成を目的とする。そのために、関連領域を、経営理論・管理、企業論、経営科学、人事・労務、経営史、財務会計、管理会計、公共経営の8専門分野に系統化し、それらを有機的に配置する。そして、各系における最重要課題を、系に特化した専門能力ばかりでなく、多面的視点から解決できる能力を育成する。



### 入学者受入方針

### Admission Policy

#### 【博士前期課程】

経営学研究科博士前期課程では、独立した精神と個の強さを有し、優れた専門知識を身につけた研究や教育の分野におけるスペシャリスト、すなわちさまざまな企業や公的分野におけるトップマネジメント及び経営関連分野における高度専門職業人を養成します。そのため、研究に向かう真摯な姿勢を抱いた次の国内外の学生を積極的に受け入れます。

- リサーチコースでは、経営学をより高度に発展、展開したいと希望する者。
- マネジメントコースでは、職業上経験を踏まえて諸課題の本質を見きわめたいと考え、実務の世界で修得してきた知識を理論的に掘り下げたい者。
- 経営に関する知識を拡大することにより、実務で培ってきた知識が学問的どのような位置にあるのかを探りたい者。
- 外国語を使用して経営・会計研究を行い、国内のみならず海外の大学において経営の専門科目を学びたい者、ダブルディグリー・プログラムなど提携関係にある海外大学院の院生、全国社会保険労務士会連合会及び中小企業診断協会など学外機関と開発したプログラムへの参加希望者。

以上の求める学生像に基づいて、学内選考入学試験、一般入学試験、外国人留学生入学試験、社会人特別入学試験、3年早期卒業予定者入学試験、飛び入学試験を実施し、筆記試験(筆記試験以外の方法で学力を評価できる場合を除く)と面接試験によって選考を行います。

経営学研究科博士前期課程に入学するにあたり、求める知識、技能、関心等を以下のとおり求めます。

- 研究の基礎となる語学力や経営学に係る知識や理解力。
- 研究課題について論理的に分析する能力。
- 基本的な情報処理能力。
- 誰とでもコミュニケーションを取れる能力と協調性。

#### 【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、独立した精神と個の強さを有し、優れた専門知識を身につけたプロフェッショナルとして経営学研究に携わる人々、すなわち大学や研究機関で研究、教育の任にあたる人材を養成します。そのため、高度な研究に向かう真摯な姿勢を抱いた次の国内外の学生を積極的に受け入れます。

- 自身の研究分野をさらに究める意識の強さを持ち、社会科学としての経営学の発展に寄与したい者、国内外の修士学位取得者。
- 経営学の研究領域の本質を理論的・実証的に確立し、研究者としてのプロフェッションを目指す者、提携関係にある海外大学院の交換留学生。
- 大学教員、公認会計士、裁判官、検事、弁護士など修士学位取得者と同等の学力があると認められる者。

以上の入学者受入方針が求める学生像に基づいて、一般入学試験、外国人留学生入学試験を実施し、修士学位請求論文、修士学位論文を作成していない場合には修士学位請求論文相当の論文の審査、筆記試験(筆記試験以外の方法で学力を評価できる場合を除く)、面接試験によって選考を行います。

経営学研究科博士後期課程に入学するにあたり、求める知識、技能、関心等を以下のとおり求めます。

- 経営学に係る専門知識や問題解決能力。
- 定量的・定性的なものの見方。
- 外国語文献を読み解く語学力。
- 海外留学や国際学会に積極的に参加する国際性。



経営学研究科Webページ

明治大学大学院 経営学研究科

検索

事務取扱時間 (グローバルフロント5F)

平日▶09:00~11:30/12:30~18:00 土曜日▶09:00~12:30 電話▶03-3296-4705 Mail▶keiei\_grad@mics.meiji.ac.jp

※休業期間やイベント等により事務取扱時間は変更となる場合があります。

## 入試形態

■ 博士前期課程					
入試種別	対象	コース	試験科目	実施時期	備考
一般		リサーチ	専門科目、面接	I期・II期	英語能力試験スコア提出
外国人留学生(A区分)	海外の大学出身者	リサーチ	専門科目、面接	I期・II期	英語能力試験スコア提出
外国人留学生(B区分)	日本の大学出身者	リサーチ	専門科目、面接	I期・II期	英語能力試験スコア提出
社会人特別(一種)	出願時に通算実務経験3年以上の社会人	マネジメント	小論文、面接	I期・II期	
社会人特別(明治大学経営学部卒業生)	本学経営学部出身者	リサーチ／マネジメント	面接	I期・II期	コースは出願時に選択
学内選考	本学4年次の在籍者	リサーチ	面接	I期・II期	募集要項は大学院および経営学部掲示板で確認 英語能力試験スコア提出
3年早期卒業予定者	本学の3年早期卒業予定者	リサーチ	面接	I期・II期	募集要項は大学院および経営学部掲示板で確認 英語能力試験スコア提出
飛び入試	本学の3年在学者	リサーチ	面接	I期・II期	募集要項は大学院および経営学部掲示板で確認 英語能力試験スコア提出

■ 博士後期課程			
入試種別		試験科目	備考
一般		英語	英語能力試験スコア提出
外国人留学生		英語	英語能力試験スコア提出

※入試状況データは [P.200](#)、入試日程については [P.202](#) を参照してください。

## 特色ある入試制度

### 社会保険労務士・中小企業診断士推薦入試制度

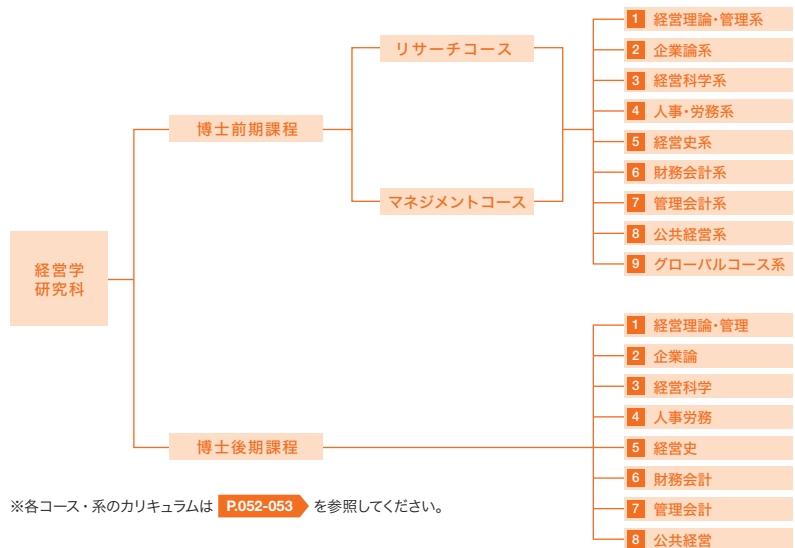
経営学研究科は、社会保険労務士を全国社会保険労務士会連合会からの推薦に基づき選抜する制度があります。また、同様に中小企業診断士を中小企業診断協会からの推薦に基づき選抜する制度があります。入学後は、マネジメントコース(平日の夜間および土曜日のコース)に所属し、働きながら学ぶことが出来ます。修了後は経営学修士号を取得することが出来ます。

### 明治大学経営学部卒業生特別入試

本学経営学部卒業生を対象とした、面接による入試制度を導入しています。

自身の研究計画や修了後のプランに合わせて、リサーチコースまたはマネジメントコースへの進学を選択することが出来ます。就職後もスキルアップしたい、改めて学問を掘り下げたい、長期の留学をしたい方にとって、経営学研究科が学びの場となることを目指しています。

## 設置コース・系



## 教育課程編成・実施方針

### Curriculum Policy

#### 【博士前期課程】

経営学研究科博士前期課程では、企業経営を中心として経営現象全体に対する総合的視野から教育研究を実現するために、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

- 経済社会の激動を単に現状追従的認識ではなく、理論的・実証的に明らかにしていくにあたり、研究教育分野又はビジネス・公的分野で活躍する人材を輩出すべく、研究者養成型のリサーチコースと社会人再教育型のマネジメントコースの2つのコースを設置します。
- 米国ビジネススクールのように所定のコースに沿って科目を受講するようなコースワークではなく、研究テーマの考察を徹底した少人数クラスで行うことにより、独自の研究テーマを追究し、それに依拠した専門性を育てるリサーチワークに力点を置きます。
- 専門能力を学ぶだけでなく、多角的視点から企業の諸問題を解決できる能力を育成するため広い視野から研究を進められるように、経営理論・管理、企業論、経営科学、人事・労務、経営史、財務会計、管理会計、公共経営、グローバル(英語による授業)という9専門分野の系からなる授業科目および外国語経営・会計研究、海外提携大学院における授業科目を設置します。
- 国際的視野から研究を展開できるようにダブルディグリー・プログラムを設置する等、提携関係にある海外大学院への留学支援を積極的に行います。

#### 【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、企業経営を中心として経営現象全体に対する総合的視野から教育研究を実現するために、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

- 大学や研究機関における専門的研究教育者を養成するために必要な自身の研究領域のさらなる発展を図り、研究テーマに基づく研究報告、論文作成をマンツーマンで指導します。さらには、国内外学会での研究報告や論文投稿、大学院生論集への論文投稿を積極的に指導します。
- 自身の専門領域に固執せず、多角的視点から経営現象を解決できる能力を育成するため広い視野から研究を進められるように、経営理論・管理特殊研究、企業論特殊研究、経営科学特殊研究、人事労務特殊研究、経営史特殊研究、財務会計特殊研究、管理会計特殊研究、公共経営特殊研究という8つの特殊研究から成る授業科目を設置し、それぞれを複数の教員が担当します。

## 学位授与方針

### Diploma Policy

#### 【博士前期課程】

経営学研究科博士前期課程では、本研究科の定める修了要件を満たし、かつ、学業成績ならびに学位論文に基づき、以下に示す資質や能力を備えたと認められる者に対し修士(経営学)の学位を授与します。

- 経営学に係る9の専門分野のいずれかに分けられた研究を深め、優れた専門知識や問題解決能力を身につけていること。
- リサーチコースについては、自立した研究者を目指し、種々の経営に係る研究・調査などを、理論的・学問的展望の下で掘り下げる資質や能力を有していること。
- マネジメントコースについては、高度専門職業人として、具体的な課題に対し研究に裏打ちされた問題解決能力を広く社会に還元できる資質や能力を有していること。
- ダブルディグリー・プログラムについては、国内外の研究を融合させて理論的・実証的視点、あるいは国際的視点によって、多面的研究能力を示すこと。

#### 【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、本研究科の定める修了要件を満たし、かつ、学業成績ならびに学位論文に基づき、以下に示す資質や能力を備えたと認められる者に対し博士(経営学)の学位を授与します。

- 経営学に係る8つの特殊研究のいずれかから自身の研究領域を応用・高度化させ、国際水準に達する問題解決能力や知識を有していることに加え、博士後期課程修了後も国内外において研究・教育を続ける資質や能力を有していること。
- 自身の研究・教育を通して社会科学としての経営学の発展に寄与する意志。グローバルな視点で研究展開し、経営現象を総合的に理解し、多様な言語を用いて自身の研究領域を発信していること。

# 経営学研究科

## カリキュラム一覧

### ■ 博士前期課程

リサーチコース	マネジメントコース
<b>1 経営理論・管理系:基礎となる学史や哲学、現代経営管理を研究</b>	
経営学史演習IA・IB・IIA・IIB	経営学史演習IA・IB・IIA・IIB
経営哲学演習IA・IB・IIA・IIB	経営哲学演習IA・IB・IIA・IIB
経営戦略演習IA・IB・IIA・IIB	財務管理演習IA・IB・IIA・IIB
財務管理演習IA・IB・IIA・IIB	国際経営演習IA・IB・IIA・IIB
国際経営演習IA・IB・IIA・IIB	経営組織演習IA・IB・IIA・IIB
経営組織演習IA・IB・IIA・IIB	経営戦略演習IA・IB・IIA・IIB
グローバル・マーケティング演習IA・IB・IIA・IIB	マーケティング経営演習IA・IB・IIA・IIB
マーケティング経営演習IA・IB・IIA・IIB	比較経営学特論
経営管理演習IA・IB・IIA・IIB	ビジネス・マネジメント特論
経営学史特論	経営倫理特論 A・B
現代経営学特論	オーガニゼーション・スタディ特論 A・B
経営哲学特論 A・B	ファイナンス戦略事例研究特論
経営戦略特論 A・B	財務管理事例研究特論
経営組織特論 A・B	マーケティング戦略特論
財務管理特論	マーケティング事例研究特論
現代コーポレートファイナンス特論	戦略マネジメント特論 A・B
グローバル・マーケティング特論 A・B	マーケティングコミュニケーション特論 A・B
マーケティング経営特論 A・B	生産管理特論 A・B
国際経営特論 A・B	競争戦略特論 A・B
経営管理特論 A・B	消費者行動特論 A・B
<b>2 企業論系:現在の企業実態を研究</b>	
ロシア東欧企業演習IA・IB・IIA・IIB	ロシア東欧企業演習IA・IB・IIA・IIB
日本経営論演習IA・IB・IIA・IIB	日本経営論演習IA・IB・IIA・IIB
中小企業論演習IA・IB・IIA・IIB	中小企業論演習IA・IB・IIA・IIB
東アジア企業論演習IA・IB・IIA・IIB	東アジア企業論演習IA・IB・IIA・IIB
企業行動論演習IA・IB・IIA・IIB	企業行動論演習IA・IB・IIA・IIB
経済地理学演習IA・IB・IIA・IIB	日本企業特論 A・B
現代企業特論 A・B	ロシア東欧企業特論 A・B
中小企業特論 A・B	中国企業事例研究特論 A・B
日本経営特論 A・B	中小企業経営特論 A・B
ロシア東欧経済・経営特論 A・B	企業行動方法特論
東アジア企業特論 A・B	企業行動測定特論
企業行動特論 A・B	ファミリー・ビジネス特論 A・B
経済地理学特論 A・B	
<b>3 経営科学系:最先端の統計や情報などを研究</b>	
リスク・マネジメント演習IA・IB・IIA・IIB	リスク・マネジメント演習IA・IB・IIA・IIB
経営統計学演習IA・IB・IIA・IIB	経営統計学演習IA・IB・IIA・IIB
経営技術演習IA・IB・IIA・IIB	ビジネス・スタティスティクス特論 A・B
経営数学演習IA・IB・IIA・IIB	ゲーム理論特論 A・B
情報システム特論 A・B	
経営数学特論 A・B	
経営統計学特論 A・B	
経営技術特論 A・B	
リスク・マネジメント特論 A・B	
コンテンツ・ビジネス特論 A・B	
組織経済学特論 A・B	
<b>4 人事・労務系:ヒトの管理である人事・労務を研究</b>	
経営社会学演習IA・IB・IIA・IIB	経営社会学演習IA・IB・IIA・IIB
経営社会システム論演習IA・IB・IIA・IIB	企業内教育論演習IA・IB・IIA・IIB
企業内教育論演習IA・IB・IIA・IIB	経営労務演習IA・IB・IIA・IIB
経営労務演習IA・IB・IIA・IIB	人的資源管理演習IA・IB・IIA・IIB
労使関係演習IA・IB・IIA・IIB	労使関係演習IA・IB・IIA・IIB
経営心理学演習IA・IB・IIA・IIB	経営心理学演習IA・IB・IIA・IIB
経営社会学特論 A・B	労務管理特論 A・B
経営社会システム特論 A・B	人的資源管理特論 A・B
能力開発特論 A・B	労働経済特論
経営労務特論 A・B	賃金管理特論
労使関係特論 A・B	人材育成特論
経営心理学特論 A・B	人的資源開発特論
	産業・組織心理学特論
	ナレッジ・マネジメント特論
	労働関係法特論 A・B
	労務監査特論
	社会保障特論
	ADR論 A・B

リサーチコース	マネジメントコース
<b>5 経営史系:長期的視点から経営を研究</b>	
経営史演習IA・IB・IIA・IIB	経営史演習IA・IB・IIA・IIB
日本経営史演習IA・IB・IIA・IIB	日本経営史演習IA・IB・IIA・IIB
経営史特論 A・B	企業家活動特論
日本経営史特論 A・B	企業戦略特論
国際経営史特論 A・B	日本企業発展特論
産業史特論 A・B	日本企業者史特論
<b>6 財務会計系:損益計算と情報開示を研究</b>	
財務諸表論演習IA・IB・IIA・IIB	会計学原理演習IA・IB・IIA・IIB
会計学原理演習IA・IB・IIA・IIB	会計監査論演習IA・IB・IIA・IIB
会計監査論演習IA・IB・IIA・IIB	国際会計論演習IA・IB・IIA・IIB
国際会計論演習IA・IB・IIA・IIB	財務諸表論演習IA・IB・IIA・IIB
環境会計論演習IA・IB・IIA・IIB	企業会計特論 A・B
財務会計論演習IA・IB・IIA・IIB	監査基礎特論
租税法演習IA・IB・IIA・IIB	監査応用特論
会計学原理特論 A・B	財務会計特論 A・B
財務諸表特論 A・B	国際会計実務特論 A・B
会計監査特論 A・B	債券格付特論 A・B
国際会計特論 A・B	制度会計特論 A・B
環境会計特論 A・B	
財務会計特論 A・B	
租税法特論 A・B	
<b>7 管理会計系:企業経営のための会計情報を研究</b>	
原価計算論演習IA・IB・IIA・IIB	経営分析論演習IA・IB・IIA・IIB
経営分析論演習IA・IB・IIA・IIB	管理会計論演習IA・IB・IIA・IIB
管理会計論演習IA・IB・IIA・IIB	予算管理論演習IA・IB・IIA・IIB
予算管理論演習IA・IB・IIA・IIB	経営原価計算特論 A・B
原価計算特論 A・B	企業予算特論 A・B
予算管理特論 A・B	戦略的コストマネジメント特論
原価管理特論 A・B	財務分析特論
経営分析特論 A・B	
管理会計特論 A・B	
<b>8 公共経営系:非営利組織管理を研究</b>	
非営利組織論演習IA・IB・IIA・IIB	非営利組織論演習IA・IB・IIA・IIB
環境マネジメント演習IA・IB・IIA・IIB	行政経営論演習IA・IB・IIA・IIB
行政経営論演習IA・IB・IIA・IIB	社会的金融論演習IA・IB・IIA・IIB
社会的金融論演習IA・IB・IIA・IIB	公共サービスマネジメント特論 A・B
非営利組織論特論 A・B	行政組織特論 A・B
行政経営特論 A・B	ソーシャル・ファイナンス特論 A・B
環境マネジメント特論 A・B	
社会的金融特論 A・B	
管理会計特論 A・B	

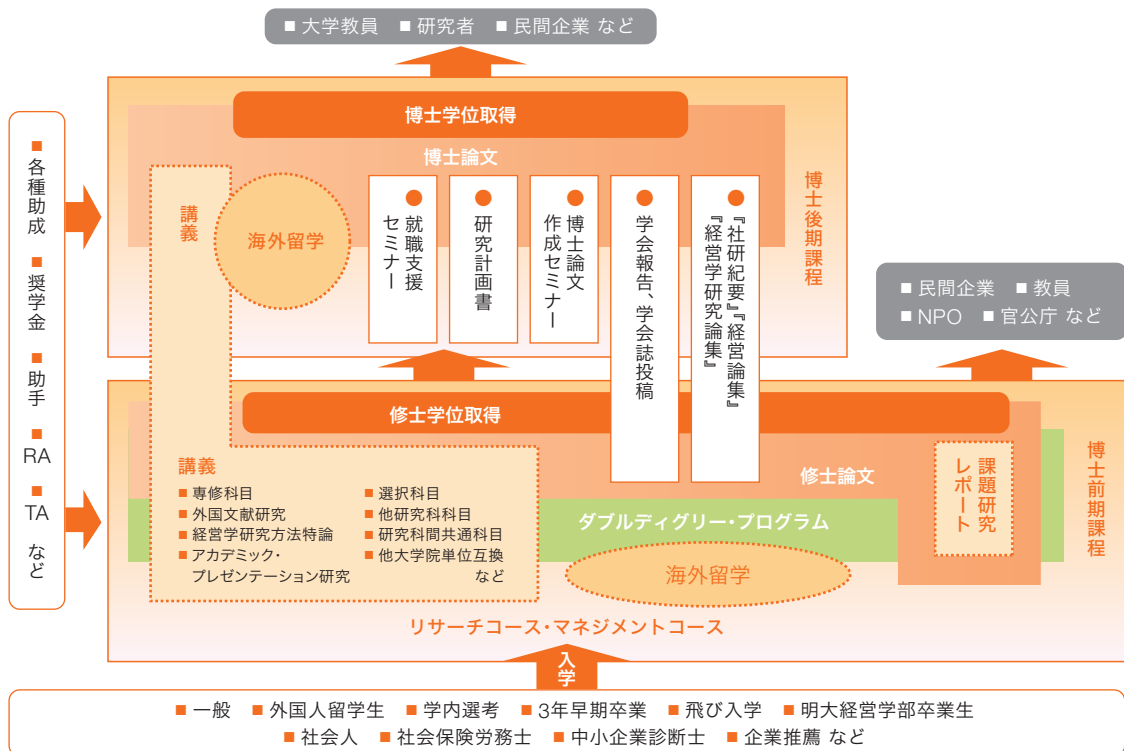
※ 2024年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

リサーチコース・マネジメントコース	
<b>9 グローバルコース系:国際的視点から経営を研究</b>	
<b>① Business Management</b>	
i Organizational Management	v Business Ethics
Organizational Behavior IA・IB・IIA・IIB	Information Ethics IA・IB・IIA・IIB
Human Resource Management IA・IB・IIA・IIB	Information Ethics A・B
Organizational Psychology IA・IB・IIA・IIB	vi Production Management
Organizational Behavior A・B	Operations Strategy and Management(共同設置)
Strategic Management A・B	Supply Chain Management(共同設置)
Human Resource Management A・B	Logistics Management(共同設置)
Organizational Communication A・B	Quality Management and Techniques(共同設置)
Organizational Psychology A・B	Business Management and Organization 1A・1B
ii Marketing	Business Management and Organization 2A・2B
International Marketing IA・IB・IIA・IIB	Business Management and Organization 3A・3B
Marketing Management A・B	Business Management and Organization 4A・4B
International Marketing A・B	Business Management and Organization 5A・5B
Service Marketing A・B	Business Management and Organization 6A・6B
iii International Management	vii Project Management
Transnational Management IA・IB・IIA・IIB	Project Management(共同設置)
Transnational Management A・B	Maintenance Management(共同設置)
Family Business A・B	viii Statistics
iv Technology Management	Applied Statistical Methods(共同設置)
Technology Management(共同設置)	Decision Modelling(共同設置)
Information Science A・B	Simulation of Systems(共同設置)
E Commerce A・B	
The Future of E Business A・B	
<b>② Accounting &amp; Finance</b>	
Corporate Finance IA・IB・IIA・IIB	Accounting and Finance 1A・B
Advanced Financial Accounting IA・IB・IIA・IIB	Accounting and Finance 2A・B
Management Control Systems IA・IB・IIA・IIB	Advanced Management Accounting A・B
Financial Analysis(共同設置)	Management Control Systems A・B
Corporate Finance A・B	Advanced Financial Accounting A・B
Investments A・B	Financial Statement Analysis A・B
Environmental Accounting A・B	

※ 2024年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。  
 ※ 共同設置科目とは、協定校UTM(P.054参照)と共同で実施している科目を指します。

リサーチコース・マネジメントコース
<b>10 外国語及び基礎経営・会計研究</b>
<b>① 外国文献研究:</b> 外国文献を利用して経営・会計を研究
英語経営文献研究 A・B
英語会計文献研究 A・B
ドイツ語経営文献研究 A・B
ドイツ語会計文献研究 A・B
フランス語経営文献研究 A・B
ロシア語経営文献研究 A・B
中国語経営文献研究 A・B
日本語経営文献研究 A・B
日本語会計文献研究 A・B
<b>② コミュニケーション研究:</b> 英語によるプレゼンテーション能力向上
アカデミック・プレゼンテーション研究 A・B
<b>③ 経営学研究方法:経営学研究方法の能力向上</b>
経営学研究方法特論 A・B
<b>■ 博士後期課程</b>
経営理論・管理特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B
企業論特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B
経営科学特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B
人事労務特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B
経営史特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B
財務会計特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B
管理会計特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B
公共経営特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B

研究科概念図



※ RA・TA制度、助手制度については P.010 を参照してください。



## 国際的な取り組み

### 協定校とのダブルディグリー・プログラム

経営学研究科は、2010年度から、マレーシア工科大学ラザック・ファカルティ・オブ・テクノロジー・アンド・インフォマティクス(マレーシア)と、修士課程レベルにおけるダブルディグリー・プログラムを実施しています。

ダブルディグリーは、協定校との合意に基づいたカリキュラムを修めると、両大学から学位を取得出来るプログラムです。単に2つの大学院から学位を取得出来るだけではなく、異文化理解から生まれる視野やスキルを身に付けることは、国際的人材に成長する上で極めて重要な意味を持つと言えます。世界へ羽ばたきたいと考えている方は、ぜひ、挑戦してください。



マレーシア

### UNIVERSITI TEKNOLOGI MALAYSIA, Razak Faculty of Technology and Informatics

### マレーシア工科大学ラザック・ファカルティ・オブ・テクノロジー・アンド・インフォマティクス(UTM)とのダブルディグリー・プログラム

本プログラムは、文理融合型のグローバル人材を養成することを目的とする。アジアの重要な生産拠点であり、知識集約型の産業国家への変貌を急速に進めているマレーシアで生活し、学ぶことにより、グローバル人材の育成を目的とし、マレーシアではトップクラスの国立工科大学で科学的知識を身に付けた文理融合型人材育成を図るものである。

本プログラムの達成によって日本・マレーシア両国にとって有為の人材を養成する。



- 学位 明治大学大学院経営学研究科 修士(経営学)  
マレーシア工科大学 修士(経営管理工学)
- 入学時期 当該入学年度の2~3月ごろ
- 募集人数 若干名
- 標準修業年限 2~3年間
- 修了に係る単位数 本学での取得単位数:36単位  
UTMでの取得単位数:46単位  
(含む共同設置科目・単位振替科目)  
※年度によって変更となる可能性があります。
- 修士論文 所定の審査を実施

メインキャンパスはマレー半島の南部に位置するジョホール・バルにあります。ラザック・ファカルティがあるのは首都クアラルンプールです。留学期間は1か月ほどで、社会人の方でも参加しやすいプログラムです。マレーシアは物価が安く親日家も多いため、とても過ごしやすく楽しめます。KLCC(Kuala Lumpur City Center)にある『ペトロナス・ツインタワー』は、近年急速に発展を遂げるマレーシアの象徴といえます。多国籍国家ならではのさまざまな料理を味わえるのも魅力の一つです。

<https://www.utm.my/>  
<https://razak.utm.my/>



経営学研究科から留学出来る主な協定校

海外には、英語で授業を行うビジネススクールが数多くあります。経営学研究科では、このようなビジネススクールと協定し、交換留学を実施しています。また、研究者を志す方向けの短期研究留学制度も設けています。



イギリス

University of Sussex School of Business,  
Management and Economics  
サセックス大学  
ビジネス・マネジメント・経済学部



1961年創立。研究を重視し、ビジネス、経済、科学技術政策に直接関係する幅広い知識を得られる大学。国立公園内にあるキャンパスは、美しいことで有名。研究型短期留学・有料プログラムの参加が可能。

<https://www.sussex.ac.uk/>



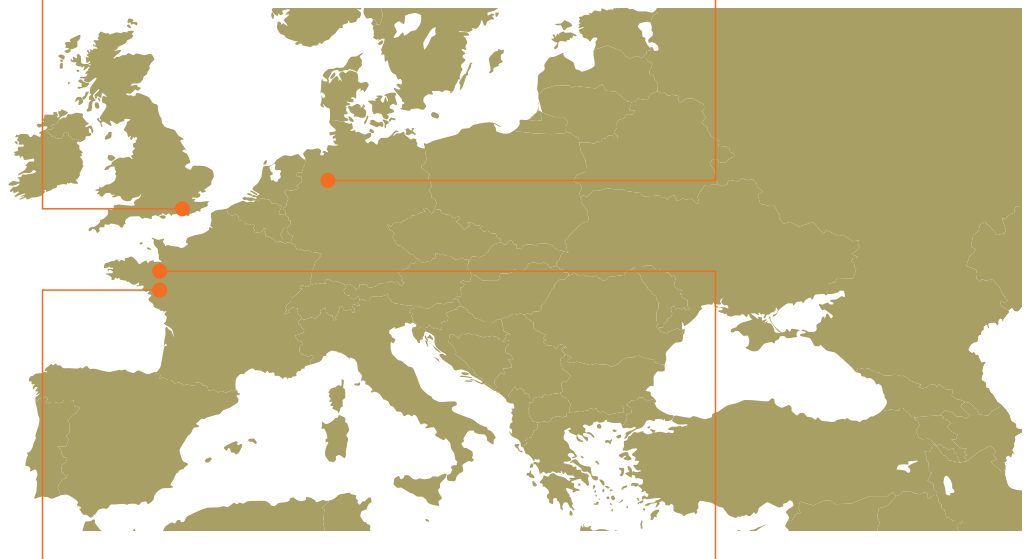
ドイツ

Hochschule Osnabrück  
University of Applied Sciences  
オスナブリュック応用科学大学  
経営管理・社会科学部



1971年創立。実務重視型の大学で、ドイツ国内の評価は大変高い。教育に実務を取り入れ、企業家と交流する機会もある。中世都市の面影を残すオスナブリュック市は、治安もよく、留学生は住みやすい。希望者は独語研修可。

<https://www.hs-osnabrueck.de/>



フランス

Audencia Business School  
オーデンシア・ビジネススクール



1900年創立。EQUIS、AACSB、AMBAの認定を全て取得した優良教育機関。ヨーロッパで最も住みやすいと言われるナント市に所在。仏語研修、ホームステイ可。

<https://www.audencia.com>



フランス

IGR-IAE Rennes  
国立レンヌ大学経営学院



1461年創立の国立レンヌ大学に所属する、仏西部最大の経営学院。日仏経営センターを持ち、日本語を学ぶ学生も多い。研究型の大学院。プルターニュ地方の中心地であり、近くに世界遺産のモン・サン＝ミッシェルがある。

<https://www.igr.univ-rennes.fr/>



## 院生からのメッセージ

### 博士前期課程

### Master's Program



フォミン・アルトゥル

FOMIN Artur

経営学専攻  
博士前期課程 2年

### 新しい分野に挑戦できるグローバルな環境

私は、日本企業による母国への進出戦略に関する研究をしています。母国と日本の関係改善に貢献したいと考え、その志を実現するために日本政府奨学生に応募し、合格しました。入学先として明治大学大学院を選んだのは、経営学に関する多くの領域において、研究活動が活発であるからです。

私の以前の専攻分野は経営学ではありませんでしたが、ここでは新しい分野に挑戦して、先進的な研究を行うことができている。専門的なアドバイスをしてくれる先生方、多言語文献・資料へのアクセスなど、非常に良い研究環境が整っています。また、本大学院では、世界中の学生と交流する機会が豊富で、異なる価値観に触れて多様性を尊重する力を養うことができました。さらに、ダブルディグリー

プログラムに参加することもでき、グローバルな視野を広げる貴重な経験を積んでいることに感謝しています。本研究科で培った専門知識と国際的な視点を生かし、将来はグローバルな舞台で活躍することができます。ここで過ごしている日々は、かけがえのないものと思っています。

Q 師事している教員は？

A 加藤 志津子 教授

加藤志津子研究室では、市場経済移行国を中心に比較経営論の様々な視点から実証的に研究を行っています。在籍の学生が、多様な研究テーマを持っているため、討議を通じてお互いに知識を高め合い、視野を拡大することができます。大変、知的な刺激を与える研究室です。

教員情報 P.058

### 博士後期課程

### Doctoral Program



丁明

DING Ming

経営学専攻  
博士後期課程 3年

### 未知を探究しつつ、研究や実務の専門家として活躍しよう

私は、他大学でMBAコースを修了後、さらに研究を深めたい気持ちを持ち、指導教員との出会いをきっかけに、経営学研究科の博士後期課程に進学を決意しました。実務でマーケティングの仕事をしており、実務で浮かび上がる課題の本質を追究し、その成果を多くの企業に還元したいとの使命感に駆られています。

経営学研究科は、研究に必要な充実したリソースを提供しており、グローバルフロントの研究スペースや図書館、データベース、TA・RAなどのサポート体制が円滑な研究を支えます。質の高い教員陣から学びつつ、専門領域以外の幅広い知識も得られます。

私は社会人であり、社会人が大学院に通い、研究活動を行うことは容易ではないと思います。しかし、だからこそ

その価値が高いと信じ、大学院で研究したい初心を持ち、探求を続ければ、必ず大きな成長が得られると考えています。

Q 師事している教員は？

A 原田 将 教授

原田将研究室では、マーケティングの研究に取り組んでいます。学生の皆様はそれぞれの研究テーマを持ち、演習などを通じて先生の丁寧な指導を受けながら、発表や論文投稿、データ分析や会社訪問などについて、学び合い、研究生生活を送ることができます。研究者や実務家として必要な知識とスキルを身につけます。

教員情報 P.058

## 2023年度 修士論文テーマ

- ▶ 職場におけるダイバーシティが従業員のモチベーションと離職意図に与える影響 —ダイバーシティ風土とインクルーシブ・リーダーシップに着目して—
- ▶ e-リーダーシップならびに知覚された組織的支援と従業員の職務満足度の影響メカニズムに関する研究
- ▶ ナレッジマネジメント能力が企業アジリティに与える影響に関する実証研究
- ▶ 企業におけるカイゼン活動 —人的資源管理および経営方針との関連性—
- ▶ Agency Problems between Investors and Service Providers in the UK Social Impact Bonds
- ▶ 中小企業後継者によるアントレプレナーシップの発揮 —岩手県に拠点を置く企業の事例研究より—
- ▶ 中国におけるショッピングセンターの成功要因 —深セン市S社の事例を通じて—
- ▶ インターネットが茶産産業に与えるインパクトに関する一考察 —杭州市龍井茶産産地の事例を中心に—
- ▶ 東日本大震災における公的施設活用事業者の現状に関する一考察 —公助からの復興事業参画の共助を通じた自助—
- ▶ 日本における中小企業の管理会計研究 —システマティック文献レビュー—
- ▶ 「働き方改革」における副業解禁の効果について
- ▶ 元留学生外国人労働者の初期キャリアにおける早期離職
- ▶ 情緒型ブランド・コミュニティにおける提供価値 —バイクとスナック菓子の比較分析—
- ▶ 中国IT企業におけるOKRの導入に関する一考察 —LAI社事例研究を中心に—
- ▶ 予算管理システムと方針管理システムからなる包括的PMSが業績を促すためのメカニズム解明 —計画的行動理論を援用した仮説モデルの構築—
- ▶ 心理的安全性に関する研究のこれらに関する一考察 —先行研究レビューを踏まえて—
- ▶ プラットフォーム間競争メカニズムの解明：エージェンツ・ベース・シミュレーションを用いたサイドネットワーク効果の分析
- ▶ リーダーシップのスタイルが職場ストレスに及ぼす影響 —在日中国籍社員のストレス要因を中心に—
- ▶ 中国会計基準・日本会計基準・国際会計基準会計処理の相違比較 —コロナ禍による政府補助金に対する認識例として—
- ▶ 消費者の知覚価値が消費者満足に与える影響 —日本の有科音楽ストリーミング配信サービスにおける消費者満足要因—
- ▶ 台湾若者の転職意向とキャリア支援政策及び職業訓練の要因に関する研究
- ▶ 下請中小機械製造業の生き残り戦略に関する一考察 —神奈川県東地域の企業を事例にして—
- ▶ Talent Retention in Japanese Company: A Case Study Among Malaysian Graduates from Japan Higher Education Institutions
- ▶ Impact of ability on leveraging digital applications in managing facilities: A case of technical workforce
- ▶ Malaysian SMEs and Lean Tools Digitalization
- ▶ K社におけるインフラ整備に携わる従業員エンゲージメント —働き続けたい理由の考察—
- ▶ 日本の労使交渉はなぜ集権化しないのか —通信建設業界等の事例を通じた集権化の阻害要因と促進要因の分析—
- ▶ 裁量労働制はなぜうまく回らないのか —裁量労働制の不条理—
- ▶ 多重債務問題に対する連携による支援について —労働者自主福祉運動の観点から—
- ▶ 中小企業の経験者採用に対する離職防止に貢献する管理職の役割
- ▶ エージェンシーコストが高い企業に特徴的な取締役会の様態に関する実証分析
- ▶ 上場企業における株主代表訴訟の違法行為抑止機能についての一考察 —常勤取締役と法務部門担当者との情報量の差の研究—
- ▶ 中小企業経営者に対するソーシャルサポートの必要性 —レジリエンスおよびコーピングに注目して—
- ▶ 「人事課制度と従業員のモチベーション」に関する一考察 —企業戦略を人事課のモチベーションに結びつける—
- ▶ 人事の視点から見るアクハイアリングの必要性および最適なPMIについて —情報通信業での事例を用いて—
- ▶ 日本の生命保険営業職におけるローパフォーマーの発生プロセスについての考察
- ▶ 医師の働き方改革を一層推進するための要素を探る一考察 —組織マネジメントの観点から—
- ▶ アスリートのセカンドキャリアに関する考察 —プロボクサーのキャリアトランジションに着目して—
- ▶ 現代中小企業の採用活動に関する一考察 —独自のベストプラクティス構築の可能性をめぐり—
- ▶ 人事部長の技能実態 —知的熟練の視座から—
- ▶ KEY PERFORMANCE INDICATORS FOR MAINTENANCE MANAGEMENT OF AGING BUILDINGS IN THE PUBLIC UNIVERSITY WITH CLINICAL FACILITIES
- ▶ Imperative of aligning startups with Sustainable Development Goals: with special reference to post-COVID-19 era

修了生からのメッセージ

博士前期課程

Master's Program



辻 真央

TSUJI Mao

経営学専攻  
博士前期課程  
2022年3月修了

学びを社会に還元できる実感を持てる面白さ

私は学部生の時、メンタルヘルス問題を心理学の視点で学んでいました。特に、その要因の一つであるハラスメントに関心があり、学べば学ぶほど、ハラスメントが発生する職場という「組織」に興味を持つようになっていきました。組織そのものが変わらなければ、この問題の根本的な解決にはならないのではないかと考えたのです。そして、組織という視点でこの問題を学べる明治大学大学院の経営学研究科に進学しました。今まで学んできた問題も、経営学という分野で視点が変わると、見え方、関わる変数も異なってくることに日々刺激を受けました。さらに実務経験がなかった私にとって、ゼミ内での実務経験を踏まえた他の学生や先輩方たちからのアドバイスや議論は非常に刺激的で、自分の視界が広がるように感じました。

このように、大学院では自分のこれまでの学びを新たな視点でも深めることが出来ます。また、経営学研究科では、学んだことをどのように社会に還元するか、どのように現実の職場と関連するのかを日々考えることが出来ます。

Q 師事していた教員は？

A 中西 晶 教授

中西晶研究室では、経営心理学を専門に、様々な研究が行われています。社会人学生の方が多く、実務に即した議論は、就労経験の無い学生にはとても刺激的です。

また、研究を深める上では、中西先生は勿論、先輩たちからも手厚いサポートを頂けます。研究は個人ではなくゼミで高めるものだ実感できます。

教員情報 P.059

博士後期課程

Doctoral Program



小村 亜唯子

KOMURA Ayuko

経営学専攻  
博士後期課程  
2022年3月修了

日本と海外を行き来しながら研究しよう

私は、「利益の安定性を高めるために、企業はどのように経営を行ったらよいだろうか」という疑問をリサーチクエストとして、博士前期課程の研究を後期課程に進学した後も継続して進めてきました。このテーマは、これまでの管理会計研究ではほとんど取り組まれておらず、論理展開の拠り所となる先行研究が少なかったり、事前に予想していた分析結果とならなかったりなど、いつも手探りの状態で研究を進めていました。

探索的な研究を継続することができたのは、指導教員である鈴木研一先生の熱心な指導と、明治大学大学院の経営学研究科の研究環境が整っていたことがあります。特に、博士前期課程と後期課程で複数回、海外の大学院への研究員としての派遣が叶い、また、海外の先生が本学大学院で

英語の講義科目を開講していただき、その講義に参加したことで、自分自身の研究の突破口を開くことができたことが大きかったです。皆さまにはぜひ、国際的な取り組みが活発な経営学研究科で、新しい視点を取り入れながら経営学の研究を思い切り深めてほしいと思います。

Q 師事していた教員は？

A 鈴木 研一 教授  
(発行時点で既に退職しています)

鈴木研一先生の研究室では、「固定収益会計」という顧客との関係性を築くことで利益の安定化を目指す管理会計システムの研究が行われています。鈴木先生が指導してくださるだけでなく、研究室所属の院生やOBOGから、自身の研究に対して様々なアドバイスやサポートを受けることができるのが特徴です。

近年の博士学位授与

課程博士

学位の種類	論文タイトル	授与年度
博士(経営学)	個人にかかる国際的租税回避に関する一考察 — 国外転出時課税制度と租税条約を中心に —	2021年度
博士(経営学)	ラグジュアリー・ブランドにおけるブランド拡張の成功要因	2021年度
博士(経営学)	我が国租税法における法人所得の会計方法に関する研究 — アメリカ合衆国内国歳入法典との比較分析を中心として —	2021年度
博士(経営学)	The Framework of Management Control Systems Incorporated Market Orientation of Front-line Employees in Hospitality Organizations	2021年度
博士(経営学)	営業利益の安定性と顧客に関わる安定化要因	2021年度
博士(経営学)	製造業における工場労働者の離職問題に関する研究 — 山東省威海市T社の事例を中心に —	2022年度
博士(経営学)	信頼と現場従業員を対象としたマネジメント・コントロール・システムの関係	2022年度
博士(経営学)	企業の製品アーキテクチャ戦略 — 中国企業の事例を中心に —	2022年度
博士(経営学)	女性のワーク・キャリア形成における「他者」の存在	2023年度

論文博士

博士(経営学)	株主価値の株価説明力と情報の非対称性 — サンプルの分割による価値関連性の検証 —	2020年度
博士(経営学)	表象としての組織	2021年度
博士(経営学)	新規卒就職者の組織社会化に関する統合的研究 — 入社前から入社後に至る組織への適応メカニズムの解明 —	2021年度
博士(経営学)	企業家的ミドルの探索 — 越境するミドルの革新者としての役割と育成 —	2021年度



# 経営学研究科

## 教員一覧

### 1 経営理論・管理系

※2024年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

**歌代 豊** 教授 研究分野 戦略マネジメント/ITマネジメント  
UTASHIRO Yutaka



【最終学歴】筑波大学大学院 【担当授業科目】経営戦略特論  
【研究テーマ】戦略アライメントに向けてのマネジメントシステム  
【主な著書・論文】「アーキテクチャ創造企業の萌芽～スタンダード競争からアーキテクチャ競争へ」(『三菱総合研究所所報』・2003年) / 「IT投資を経営成果に繋ぐための組織能力とマネジメント要件」(『経営情報学会誌』・2007年)

**青木 克生** 博士(経営学) 教授 研究分野 経営組織論/組織学習/組織能力/組織間関係  
AOKI Katsuki



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】経営管理特論  
【研究テーマ】モノ造り現場におけるカイゼン活動と組織能力の国際比較 【主な著書・論文】Aoki, K. and Lennerfors, T.T. "The new, improved keiretsu". Harvard Business Review, 91(9), pp.109-113, 2013. / Aoki, K. "Transferring Japanese kaizen activities to overseas plants in China". International Journal of Operations & Production Management, 28(6), pp.518-539, 2008 (Awarded the 2009 Outstanding Paper Prize)

**清水 一之** 博士(商学) 教授 研究分野 経営学/比較経営論(西欧)  
SHIMIZU Kazuyuki



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】経営学史特論  
【研究テーマ】インダストリー4.0(第4次産業革命) 【主な著書・論文】「持続可能なコーポレート・ガバナンスのためのブロックチェーン技術」(明大商学論叢, 巻104号3, p.43-62, 2022年) / 『ドイツのマネジメント学 概念-機能-事例研究』(翻訳・エスアイピーアクセス・2019年) / The Dilemma between "comply or explain" and SRI, ESG methodology; transitional terminology, icrsr, 2017 / 「持続可能性と自動車のロボット化」(日本情報経営学会誌, 37(4), 74-82頁) Faculty Database参照

**原田 将** 博士(経営学) 教授 研究分野 ブランド管理、グローバル・ブランド管理、新興国市場戦略  
HARADA Susumu



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】マーケティング経営特論 【研究テーマ】グローバル・ブランド管理の変革問題、ブランド価値経営の構造、新興国市場におけるブランド構築  
【主な著書・論文】「グローバル・ブランド管理変革における優先市場の問題-レクサスのグローバル・ブランド管理変革-」『経営論集』第65巻第2・3・4合併号, pp.89-119(2018) / 「インドネシアの二輪市場におけるホンダの戦略」大石芳裕編『グローバル・マーケティング 零』白桃書房・第7章(2017)

**古川 裕康** 博士(経営学) 准教授 研究分野 グローバル・マーケティング論  
FURUKAWA Hiroyasu



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】グローバル・マーケティング特論 【研究テーマ】グローバル・マーケティング論、グローバル・ブランド・イメージ管理、消費者行動 【主な著書・論文】『グローバル・マーケティング論』(単著・文真堂・2021年) / 『グローバル・ブランド・イメージ戦略』(単著・白桃書房・2016年) / Effect of CEO Recognition on Brand Sympathy through Consumer Product Perception: A Comparative Analysis of Japanese and U.S. Consumers, Journal of Global Marketing, 35(2), pp.133-147, 2022

### 2 企業論系

※2024年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

**加藤 志津子** 博士(経営学) 教授 研究分野 ロシア東欧企業論  
KATO Shizuko



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】ロシア東欧企業論演習 【研究テーマ】ロシア・東欧における市場経済移行と企業経営 【主な著書・論文】『市場経済移行期のロシア企業-ゴルバチョフ、エリツィン、プーチンの時代-』(文真堂・2006年) / 『コーポレートガバナンスと経営学』(共著・ミネルヴァ書房・2009年) / 『グローバルイノベーションと経営学』(共著・ミネルヴァ書房・2009年) / 『歴史の教訓と社会主義』(共著・ロゴス・2012年) / 『現代経営学の基本問題』(共著・中央経済社・2020年)

**岡田 浩一** 教授 研究分野 中小企業経営論  
OKADA Koichi



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】中小企業論演習 【研究テーマ】日本の中小企業問題と実証研究 【主な著書・論文】岡田浩一編著『中小企業のIT経営論』(同友館・2013年) / 「イギリスの中小企業政策」福島久一編『中小企業政策の国際比較』(共著・新評論・2002年) / 「中小企業を巡る環境変化とその対応」前田重朗・石崎忠司編著『中小企業の現状とこれからの経営』(共著・中央大学出版部・1999年)

**郝 燕書** 経済学博士 教授 研究分野 東アジア企業の経営および中国経済・企業論  
HAO Yanshu



【最終学歴】東京大学大学院 【担当授業科目】東アジア企業論演習 【研究テーマ】東アジア企業の経営と労働に関する理論と実証研究 【主な著書・論文】『中国の経済発展と日本的生産システム』(単著・ミネルヴァ書房) / 『巨大化する中国経済と日系ハイブリッド工場』(共同執筆・実業之日本社) / 『中国の現場からみる日系企業の人事・労務管理』(編著・白桃書房)

**牛丸 元** 博士(経営学) 教授 研究分野 企業間関係  
USHIMARU Hajime



【最終学歴】筑波大学大学院 【担当授業科目】企業行動論演習 【研究テーマ】企業間ネットワークの創発プロセスに関する研究 【主な著書・論文】『日本企業の国際経営行動』(単著・同文館・1999年) / 『企業間アライアンスの理論と実証』(単著・同文館・2007年) / 『スタンダード企業論』(単著・同文館・2013年) / 『改訂版 スタンダード企業論』(単著・同文館・2015年)

### 3 経営科学系

※2024年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

**藤江 昌嗣**  
FUJIE Masatsugu

博士(経済学) 教授  
研究分野 **経営統計学・パフォーマンス・メジャーメント・移転価格論**



【最終学歴】神戸大学大学院 【担当授業科目】経営統計学演習 【研究テーマ】移転価格税制・マテリアルハンドリング産業の展開・財政パフォーマンス測定 【主な著書・論文】共著『企業経営と「人生設計」のワークブック—経営はアート、管理はサイエンス』芙蓉書房・2019年/「フォードシステム確立プロセスでのパーゲニングパワーの創出—マテリアル・ハンドリング企業 Jervis B. WEBB 社の研究—」『経営論集』第66巻第1号・2019年/「マテリアル・ハンドリングMH: Material Handling 市場の創設者 Jervis Bennett Webb について」『経営論集』第66巻第2号・2019年

### 4 人事・労務系

※2024年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

**中西 晶**  
NAKANISHI Aki

博士(学術) 教授  
研究分野 **経営における人間と技術**



【最終学歴】東京工業大学大学院 【担当授業科目】経営心理学特論/ナレッジマネジメント特論 【研究テーマ】高信頼性組織(HRO:High Reliability Organization)/安全・セキュリティの人的組織的側面 【主な著書・論文】『想定外のマネジメント【第3版】』(監訳・文真堂)/『サービス経営学入門』(共編著・同友館)/『安全・安心革新戦略』(共編著・学文社)/『風狂が企業を変える!』(共編著・芙蓉書房)/『マネジメントの心理学』(共著・日科技連)/『マネジメント基礎力』(共編著・NTT出版)/『高信頼性組織の条件』(単著・生産性出版)

**山下 充**  
YAMASHITA Mitsuru

博士(文学) 教授  
研究分野 **経営社会学/人的資源管理/労働史**



【最終学歴】早稲田大学大学院 【担当授業科目】経営社会学特論 【研究テーマ】人事組織の歴史及び国際比較、日本企業のコミュニティ性と日本の雇用システム 【主な著書・論文】『工作機械産業の職場史「職人わざ」に挑んだ技術者たち』(早稲田大学出版部)/「人事部」仁田道夫他編『日本の雇用システム』(ナカニシヤ出版)(共著)/『働くことを社会学する』(有斐閣)

**石塚 史樹**  
ISHIZUKA Fumiki

博士(経済学) 教授  
研究分野 **雇用関係、人的資源管理、労使関係**



【最終学歴】東京大学大学院 【担当授業科目】労働経済特論・賃金管理特論 【研究テーマ】現代ドイツ企業の人的資源管理に関する実証研究 【主な著書・論文】石塚史樹(2021)「ドイツ企業の人事制度改革の影響」『商学論叢』第62巻第5・6号./石塚史樹・加藤壮一郎・篠田徹・首藤若菜・西村純・森周子・山本麻由美(2020)『福祉国家の転換—連携する労働と福祉』旬報社./石塚史樹・藤澤利治・工藤章・飯野由美子・田中洋子・樹田大知彦・白川欽哉(2019)『ドイツ経済—EUの基軸』第3章「企業—経営者行動の規制」、ミネルヴァ書房。

**早川 佐知子**  
HAYAKAWA Sachiko

博士(経営学) 准教授  
研究分野 **医療機関の人事労務管理、医療専門職の養成と教育訓練**



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】人材育成特論、人的資源開発特論 【研究テーマ】アメリカの病院における看護師の人事労務管理、医療中間職種のマネジメント、死生学から見た人事労務管理 【主な著書・論文】『アメリカの看護師と派遣労働—その歴史と特殊性』(溪水社・2015年)

**山崎 憲**  
YAMAZAKI Ken

博士(経営学) 准教授  
研究分野 **人事労務管理論**



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】経営労務演習I A/IB/II A/II B 経営労務特論A/B 【研究テーマ】AI(人工知能)・ICT(情報通信技術)等の科学技術の進展とネットワークビジネスにおける課題に関する調査 【主な著書・論文】『働くことを問い直す』(岩波書店・2014年)/『Skills and the Future of Work, Strategies for inclusive growth in Asia and the Pacific』(分担執筆・ILO・2018年)/『テロロイトウェイの破綻—日米自動車産業の明暗』(旬報社・2009年)/『フレキシブル人事の失敗』(共著・旬報社・2012年)/『仕事と暮らしを取りもどす—社会正義のアメリカ』(共著・岩波書店・2010年)

## 5 経営史系

※2024年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

佐々木 聡  
SASAKI Satoshi

博士(経営学) 教授  
研究分野 日本企業経営史・管理史・流通史の比較的研究



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】日本経営史演習  
【研究テーマ】日本企業の生産管理史、流通戦略史、企業者精神の比較的研究 【主な著書・論文】『科学的管理法の日本的展開』(有斐閣・1998年) / 『日本の流通の経営史』(有斐閣・2007年) / 『地域卸売企業ダイカクの展開』(ミネルヴァ書房・2015年) / 『産業経営史シリーズ10 石鹸・洗剤産業』(日本経営史研究所・2016年) / 『丸田芳郎』(PHP研究所・2017年) / 『中部地域有力卸売企業・伊藤伊の展開』(ミネルヴァ書房・2019年) / 『グラフィック経営史』(編著・新世社・2022年)

宮田 憲一  
MIYATA Kenichi

博士(経営学) 准教授  
研究分野 アメリカ経営史 / 比較経営史



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】経営史演習  
【研究テーマ】企業成長の経営史 / クリエイティブ産業史 【主な著書・論文】『戦後ウェスチングハウス・エレクトリック社の多角化と事業競争力』『経営史学』第56巻第3号・2021年 / "Modern Corporate Growth after the Modern Economic Growth." In *Theory and Empirical Performance*, edited by Dominique Barjot et al. SPM Publishing・2022 / 『企業ドメインの歴史性』『組織科学』第55巻第4号・2022 / 『総合電機企業の形成と解体』(谷口明文編)有斐閣・2023

## 6 財務会計系

※2024年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

大倉 学  
OKURA Manabu

教授  
研究分野 国際会計



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】財務諸表論演習 【研究テーマ】国際財務報告基準に係る概念的枠組研究  
【主な著書・論文】『会計の戦略化—経営環境の変化と会計—』(高橋俊夫編・税務経理協会) / 『国際会計基準精説』(鳥村剛雄監修・白桃書房)

千葉 貴律  
CHIBA Takanori

博士(学術) 教授  
研究分野 環境会計論 / 環境経営論



【最終学歴】横浜国立大学大学院 【担当授業科目】環境会計論演習 【研究テーマ】社会と会計 【主な著書・論文】『サステナビリティ社会のための生態会計入門』(共著・森山書店・2013年) / 『会計と社会』(共著・中央大学出版部・2015年) / 『地域発展の観光戦略』(共著・創成社・2019年)

石津 寿恵  
ISHIZU Toshie

博士(経営学) 教授  
研究分野 財務会計



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】財務会計特論  
【研究テーマ】非営利組織と営利組織の財務会計におけるアカウンタビリティとディスクロージャー 【主な著書・論文】『損益計算と情報開示(八訂版)』(共著・白桃書房・2013年) / 『非営利組織における補助金等の収益認識』『日本簿記学会年報』第31巻(2016年) / 『医療福祉事業における財務会計情報の開示』『会計』第193巻第2号(2018年)

小俣 光恵  
OMATA Mitsufumi

教授  
研究分野 会計監査論



【最終学歴】早稲田大学大学院 【担当授業科目】会計監査特論 【研究テーマ】監査制度の有効性の向上 / モニタリング機能を中心とした企業のガバナンス向上 【主な著書・論文】『会計・監査・ガバナンスの基本課題』(共著) / 『東アジア証券市場におけるコーポレート・ガバナンス』(共著)

## 7 管理会計系

※2024年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

## 大槻 晴海

OTSUKI Harumi

准教授

研究  
分野

戦略管理会計



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】管理会計特論  
 【研究テーマ】原価企画に関する理論的・実証的研究 【主な  
 著書・論文】『日本の主要企業の原価企画(1)～(6)』(『企業会  
 計』Vol.62, No.2～7) / 『イノベーション・マネジメントと管理  
 会計の新結合—イノベーションの類型とマネジメント・コントロ  
 ル・システムの適合性を中心として—』(『経営論集』第55巻第4  
 号) / 『実務におけるBSCの有用性—協和発酵キリン株式会  
 社の事例研究』(『産業経理』Vol.75, No.2) / 『組織間マネジ  
 メントにおける原価企画の機能』(『産業経理』Vol.76, No.1)

## 8 公共経営系

※2024年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

## 塚本 一郎

TSUKAMOTO Ichiro

教授

研究  
分野

非営利組織論／社会的企業論



【最終学歴】一橋大学大学院 【担当授業科目】非営利組織論  
 演習 【研究テーマ】非営利組織・社会的企業の経営と社会的  
 インパクト評価に関する研究 【主な著書・論文】New Public  
 Governance, the Third Sector, and Co-Production (共  
 著・Routledge・2012年) / 『ソーシャル・エンタープライズ—  
 社会貢献をビジネスにする』(編著・丸善・2008年) / 『インパ  
 クト評価と社会イノベーション』(編著・第一法規・2020年)

## 松野 裕

MATSUNO Yu

博士(経済学)  
教授研究  
分野環境経済学／環境政策論／  
取引費用論

【最終学歴】京都大学大学院 【担当授業科目】環境マネジメント  
 特論 【研究テーマ】持続可能な発展のための政策目標と政  
 策手段の体系の経済学的研究 【主な著書・論文】Matsuno,  
 Yu (2007) "Pollution Control Agreements in Japan:  
 Conditions for Their Success", Environmental  
 Economics and Policy Studies, 8(2), 103-141.

## 菊地 端夫

KIKUCHI Masao

博士(政治学)  
教授研究  
分野

行政学／公共政策／地方自治論



【最終学歴】明治大学大学院 【担当授業科目】行政経営特論  
 【研究テーマ】公共政策、行政マネジメントの比較研究 【主な  
 著書・論文】Political Patronage in Asian Bureaucracies (共  
 著・Cambridge University Press・2023年) / "Do Senior  
 Public Managers Matter for Local Government  
 Performance? Linkage with Policy Orientation and  
 Networks of Planning and Development Coordinators in  
 Local Governments in the Philippines" (Lex localis -  
 Journal of Local Self-Government 21(4)・2023)

## 小関 隆志

KOSEKI Takashi

博士(社会学)  
教授研究  
分野ソーシャル・ファイナンス論／  
NPO経営論

【最終学歴】一橋大学大学院 【担当授業科目】社会的金融特論  
 【研究テーマ】マイクロファイナンスや金融包摂などソーシャル・フ  
 ァイナンスの研究、NPOの経営に関する研究 【主な著書・論文】  
 『生活困窮と金融排除』(編著・明石書店・2020年) / Rokin  
 Banks (共著・International Labour Organization・2019年) /  
 『フードバンク』(共著・明石書店・2018年) / 『マイクロレジ  
 ットは金融格差を是正できるか』(共著・ミネルヴァ書房・2016年)  
 / 『金融によるコミュニティ・エンパワーメント』(ミネルヴァ書房・  
 2011年)